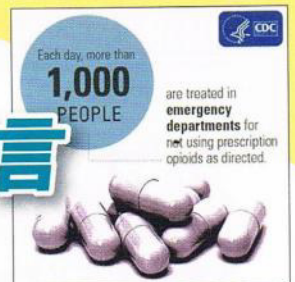


死の鎮痛薬で非常事態宣言

アメリカで鎮痛薬オピオイドの過剰摂取による死亡事故が急増し、ついにトランプ大統領は「非常事態」を宣言しました。



オピオイドの過剰処方に警告を発するCDCのイラスト

トランプ米大統領は8月10日、鎮痛薬オピオイドの乱用による死亡事故の急増を受けて、国家非常事態を宣言。「これまでに経験したことのない深刻な問題に対し、われわれは多くの時間、努力、資金を投入する用意がある」と述べ、問題解決に全力で取り組む決意を表明しました。

オピオイドは麻薬性鎮痛薬で、モルヒネやオキシコドン、フェンタニルなどの種類があります。摂取すると、中枢神経内のオピオイド受容体と結合し、脊髄や脳への痛みの伝達を遮断することで、痛みを和らげる効果があり、主に手術後の痛みや末期ガン患者の治療などに処方されます。

ただ、長期間服用すると依存症に陥る危険性が非常に高く、過剰摂取した場合、昏睡や呼吸障害を発症し、死亡することも珍しくありません。

昨年4月、世界的な人気歌手のプリンスさんが急死し、日本でも大きく報道されましたが、検視の結果、死因はフェンタニルの過剰摂取だったことがわかっています。

疾病対策センター（CDC）によると、アメリカでは、2015年の1年間だけで33,000人以上がオピオイドの過剰摂取が原因で死亡するなど、犠牲者が急増しています。

過剰摂取の原因は複合的です。

まず、オピオイドは本来、医師の処方が必要ですが、最近は闇市場やインターネットから簡単に不法入手できます。

また、麻薬に比べると安価なことから、麻薬

代わり常用する人も増えています。

さらに問題なのは、医師による安易な処方です。歯の痛みや足首の捻挫などささいな痛みでも、副作用の危険性など考慮せずに処方する医師が後を絶たず、その結果、依存症になる人が相当数に上っています。

製薬会社の責任を問う声

そして、その無責任な医師の背後にいるのが大手製薬会社です。

ニューハンプシャー州政府は8月上旬、副作用の影響を小さく見せるなどして消費者を欺いたとして、オピオイド系鎮痛薬「オキシコドンチン」を製造販売するパーデュー・ファーマを提訴。

ミズーリ州やオハイオ州も、今年に入り製薬会社を相手取って同様の裁判を起こすなど、オピオイドの製造販売責任を問う動きが全米に広がっています。

問題解決に全力を尽くすことを約束したトランプ大統領ですが、非常事態宣言の2日前には、「依存症にならないためには、まずは薬物に手を出さないことだ。そうすれば、問題は起きない」とも発言。

医師の過剰処方や製薬会社の営業姿勢が問題視されているのに、薬物に安易に手を出す若者の問題と同列に見ているのではないかと批判も浴びました。

果たして、こんなトランプ大統領で、オピオイド危機は解決するのでしょうか。

猪瀬 聖（ジャーナリスト）